

テーマ 災害対策

団地内従業員の命を守る！

協同組合高知機械工業団地

30年以内の発生確率が60%と想定されている南海大地震に備え、高知県製造業の中核機能を維持するべく、青年部が中心となって組合オリジナルの防災マニュアルを策定。

背景と目的

平成18年に「地震緊急連絡通報システム」ができたとの情報が組合員企業に入り、理事会の議題に上がった。その時点では、システムの導入は見送りとなったが、「地震についての防災は取り組まなくてはならない。」という点では意見が一致。議論する中で、組合としての「防災マニュアル」を策定することとなった。そして、若手経営者等が30年以内の発生確率60%とも言われている南海大地震に直面するリスクが一番高いとの考えから、発足したばかりの青年部（名称 マインテックユース）が

主体となって防災マニュアル作成プロジェクトを遂行することになった。

事業・活動の内容

プロジェクトの主な内容としては、高知県中小企業団体中央会の助成事業を活用して、団地内における防災・災害危機管理体制の確立と組合員企業における災害時の早急な復旧・事業継続体制の構築促進を目指し、青年部メンバーが中心となって地震災害・防災・ライフライン等に関する専門家を招聘、団地内共通での取り決めや実施すべき事項などを取りまとめた「防災マニュアル」の策定を行った。具体的には、災害時における組織体制の確立・緊急連絡網の整備、情報収集先の決定、団地内における資機材、組合員企業の平時の備え、災害時の行動基準について、防災訓練及び防災教育等について

活動の成果

決定、等が掲載されている。

大きなポイントは、コンサルタント等に委託して作成したマニュアルでなく、組合が出来ることを前提に組合員同士の話し合いを軸に策定しているため、実用的かつ現実的な防災マニュアルとなっている点である。このことは、防災の専門家からも非常に高い評価を得ており、また、防災マニュアルの生命線である「策定後の定期的な改訂作業の容易性」にも大きく影響していると言えよう。

今後は、先に発生した東日本大震災を教訓として、現在の想定を遥かに超える規模の南海大地震が発生することを前提とした防災マニュアルの改訂作業を行う必要があると共に、個別企業のBCP策定に関する支援へのステップアップが望まれる。

非常衛星電話の使い方講習会



◀ 防災マニュアル等の事例研究会

協同組合高知機械工業団地

住所：〒781-5101
高知県高知市布師田3961番地
設立：昭和47年1月
出資金：133,240千円
電話：088-846-1171
URL：<http://www.kbiz.or.jp/kumiai/mintec-kochi/index.php>
業種：機械金属製造業、同加工業、同修理業、機械木造製造業 等
会員：32人
組合専従者：3人